



2020年3月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ナ ッ ク
 代 表 取 締 役 社 長 吉 村 寛
 (コード番号 9788 東証第1部)
 問 合 せ 先 ビジネスサポート本部長 川上 裕也
 (TEL. 03-3346-2111)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社レオハウス（以下、「レオハウス」といいます）の当社が保有する全株式を株式会社ヤマダ電機（本社：群馬県高崎市、代表取締役社長：三嶋 恒夫 東証第一部：9831、以下「ヤマダ電機」といいます）に譲渡することを目的とする基本合意書を締結することを決議し、本日ヤマダ電機と基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 基本合意書締結の理由

当社グループでは、創業以来の事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、創業時より「暮らしのお役立ち」「消費のお困りごとを担う」を軸とした「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」を基本戦略として基盤を築いてまいりました。

しかしながら、住宅事業は、住宅業界での着工数減少に歯止めがかからない状況が継続しており、受注数が伸び悩んでいる状況が続いております。住宅事業の中核会社であるレオハウスにおいても、不採算店の撤退・統廃合による固定費の削減や経営資源の適正配分などを実施してまいりましたが、受注数減少をカバーすることはできず、加えて赤字店舗の減損等を計上することにより、2020年3月期においても当期純損失を余儀なくされる見込みです。

このような状況の下、当社は住宅事業の抜本的な改革を検討した結果、家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」提案を行っているヤマダ電機にレオハウスの経営を委ねることで、従来の戸建住宅メーカーの枠に捉われない柔軟な発想で顧客獲得及びヤマダ電機子会社の株式会社ヤマダホームズとのシナジー効果が見込まれることから、本件がレオハウスの企業価値向上に有益であると判断いたしました。

なお、今後は、株式譲渡契約に向けて協議を進めてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社レオハウス	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号 新宿センタービル 37F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内村 真樹	
(4) 事 業 内 容	注文住宅の建築請負等	
(5) 資 本 金	3億円	
(6) 設 立 年 月 日	2006年10月10日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ナック 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式の 100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼任し、当社の

		監査役 2 名が当該会社の監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該会社に資金の貸付をしています。 当社との間に業務委託、設備の賃貸等の取引があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
純 資 産	2,552 百万円	450 百万円	△305 百万円
総 資 産	12,776 百万円	10,784 百万円	10,814 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	425,348.45 円	75,003.21 円	△50,874.93 円
売 上 高	35,469 百万円	36,021 百万円	34,417 百万円
営 業 利 益	△512 百万円	△719 百万円	△652 百万円
経 常 利 益	△484 百万円	△735 百万円	△652 百万円
当 期 純 利 益	△406 百万円	△2,102 百万円	△755 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△67,804.05 円	△350,345.25 円	△125,878.13 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ヤマダ電機	
(2) 所 在 地	群馬県高崎市栄町 1 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三嶋 恒夫	
(4) 事 業 内 容	家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売	
(5) 資 本 金	710 億円	
(6) 設 立 年 月 日	1978 年 6 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2019 年 9 月末現在)	株式会社テックプランニング 7.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.55% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.50% ソフトバンクグループ株式会社 5.48% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 3.73% 山田昇 3.28% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 2.44% STATE STREER BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 2.42% J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 2.15% 株式会社群馬銀行 1.97%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社株式 2,238,000 株 (発行済株式数の 9.93%) を市場より取得し、保有しております(本日現在)。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	レオハウスが、当該会社 100%子会社のコスモス・ベリーズ株式会社の加盟店として、家電製品の仕入れを行っています。
	関 連 当 事 者 へ	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、

	の該当状況	当該会社の関係者及び関係会社は、当該社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結純資産	585,547百万円	588,740百万円	591,593百万円
連結総資産	1,159,456百万円	1,175,568百万円	1,184,042百万円
1株当たり連結純資産	697.46円	731.57円	723.55円
連結売上高	1,563,056百万円	1,573,873百万円	1,600,583百万円
連結営業利益	57,895百万円	38,763百万円	27,864百万円
連結経常利益	66,040百万円	47,335百万円	36,889百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	34,528百万円	29,779百万円	14,692百万円
1株当たり連結当期純利益	43.00円	36.77円	18.18円
1株当たり配当金	13.00円	13.00円	13.00円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	6,000株（議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	6,000株
(3) 譲渡価額	譲渡価格は株式譲渡契約締結までに決定いたします。
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年3月24日
(2) 基本合意書締結日	2020年3月24日
(3) 株式譲渡契約締結日	2020年4月中旬（予定）
(4) 株式譲渡実行日	2020年5月中旬（予定）

6. 今後の見通し

本件による2020年3月期の連結業績への影響を踏まえ、本日業績予想を修正開示しております。

また、2021年3月期の連結業績への影響は現在精査中であり、2020年5月15日に発表予定の2021年3月期の当社連結業績予想に織り込む予定です。

以上

(参考) 当期連結業績予想（2020年3月24日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 （2020年3月期）	88,000百万円	1,800百万円	1,700百万円	130百万円
前期連結実績 （2019年3月期）	89,111百万円	2,037百万円	2,081百万円	798百万円